

# 山形県危険物安全協会連合会 令和元年度事業報告

## 1 会議の開催

### (1) 総会

令和元年6月28日(金)に山形市内パレスグランデールで開催。

- ・令和元年度山形県危険物安全協会連合会会長表彰等
- ・平成30年度事業報告並びに同決算報告
- ・令和元年度事業計画(案)並びに同収支予算(案)
- ・役員会への補正予算等の委任
- ・役員の変更

### (2) 役員会

第1回 令和元年6月6日(木)に書面で開催。

- ・総会に提出すべき事項

第2回 令和2年2月25日(火)に山形市内パレスグランデールで開催。

- ・令和元年度事業執行状況並びに同予算執行状況
- ・令和2年度事業計画(案)並びに同暫定予算(案)
- ・事務局書記に係る給料月額の変更並びに昇給制度の導入(案)
- ・事業安定積立金の一部取崩し並びに返還等(案)

(3) 監査 令和元年5月24日(金)に村山総合支庁附属棟内で実施。

(4) 危険物保安講習推進会議 令和元年5月22日(水)に村山総合支庁内で開催。

## 2 法人化に向けた取組み

次の諸会議での協議、並びに、関係機関との連携により、法人化に係る情報を収集。

- ・東北・北海道地区各県危険物安全協会連合会会長・事務局長会議 (11月18日北海道)
- ・東北・北海道地区各県危険物安全協会連合会事務局長会議 (2月6日宮城県)

現段階では特筆すべきメリットは確認できていない。継続して情報収集に当たる。

令和元年8月1日現在での全国の状況は次のとおりであり、昨年同期と同じ。

任意団体 12 県 (青森・山形・石川・福井・和歌山・鳥取・島根・香川・愛媛・高知・佐賀・沖縄)

公益法人 8 都府県 (東京・新潟・大阪・兵庫・茨城・埼玉・富山・福岡)、 一般法人 27 道府県

## 3 ホームページによる広報活動

危険物取扱者保安講習の受講申請者に便宜を図るため、受講申請件数を頻繁に更新する他、掲載内容の充実、利用者の利便性向上に配慮して、ホームページを運営。

主な内容

事業概要、役員・地区協会一覧、事業計画・事業報告等の公表、危険物保安講習・危険物試験準備講習・火薬類保安教育講習・火薬類試験準備講習等の案内及び情報提供、関係図書頒布案内 など

## 4 研修会の開催

危険物安全協会事務担当者研修会

令和元年7月29日(月)～30日(火)に、天童市内「パラシオもがみ」で開催。

出席者は、消防本部・地区協会(25名)・保安講習専任講師等で、合計36名。

講演「魅力ある準備講習をめざして ～全危協が進める準備講習支援対策の概要～」

講師 全国危険物安全協会業務部講習課長 兵藤 守彦 氏

## 分科会方式での意見交換・情報交換会

- ・準備講習での受講者支援対策に係る課題について、地区協会担当者が3つの分科会に分かれ、意見交換し、対応策や解決方法について学び合った。
- ・分科会のテーマは、次の3項目。
  - 「準備講習開催前での受講者の知識レベルを踏まえた指導の取組」
  - 「準備講習開催中での指導の重点化に向けた講義の取組」
  - 「準備講習開催後での再受験者への合格に向けた支援の取組」
- ・研修2日目に、分科会別に意見交換の内容を、全体会議で報告。
- ・参加者が積極的に参画し、身近な問題意識に立つ密度の濃い研修を行うことで、情報の共有化や仲間意識の一層の醸成、人的ネットワークの強化が図られた。

来年度以降の研修会のあり方について諮られ、当面する研修課題については終了したことから令和2年度は研修会を一旦休止し、研修課題の整理を進め、令和3年度以降隔年に開催することについて了解された。

## 5 表彰事業の推進

- (1) 消防庁長官表彰・全国危険物安全協会理事長表彰が、令和元年6月3日(月)に東京都内ルポール麹町で開催。
  - ・消防庁長官表彰(個人表彰)
    - 野川 勝弘 氏(天童市危険物安全協会理事)
  - ・全国危険物安全協会理事長表彰(個人表彰)
    - 遠藤 靖彦 氏(山形県危険物安全協会連合会会長、山形市危険物安全協会会長)
    - 全国の全危協理事長表彰(個人表彰)受賞者を代表して受領。
  - ・全国危険物安全協会理事長表彰(優良危険物関係事業所)
    - 株式会社 マルキ佐藤商店(大江町内)
- (2) 山形県危険物安全協会連合会会長表彰を、令和元年6月28日(金)に山形市内パレスグランデールで開催。受賞事業所への受賞記念品としては、優良事業であることが一目で判るオリジナル楯を作成し、授与。
  - ・特別表彰 1名
  - ・優良危険物事業所表彰 20事業所
  - ・優良従事者表彰 7名
- (3) 消防関係者知事表彰(安全功労章)が令和2年3月30日(月)に県庁第一応接室で開催。佐野 宏美 氏(山形県危険物安全協会連合会理事・天童市危険物安全協会会長)。

## 6 図書等の斡旋

各地区危険物安全協会が実施する危険物取扱者試験準備講習への全危協編纂図書の斡旋。

区分	地区名	法令編	実務編	乙4	甲 乙 12356	丙	小計	備考
地区協会の販売数量	山形市	143	107	106	1		357	
	米沢市							
	鶴岡地区	65	65	49		20	199	
	酒田地区							
	最上地区			26		41	67	
	西村山地区	28	29	29			86	
	上山市			19	1	3	23	
	村山市	1	1	16			18	
	西置賜			62		6	68	
	天童市							

	東根市	50	51	51			152	
	尾花沢市・大石田町							
	南陽市							
	山辺町							
	高島町							
	川西町			31			31	
	消防学校	60	60	49	8		177	
	地区協会等 計	347	313	438	10	70	1,178	A
県危連 の販売 数量	一般	32	32	37	25	5	131	
	学割			1		26	27	
	計	32	32	38	25	31	158	B
販売数量(冊)の合計		379	345	476	35	101	1,336	A+B

## 7 関係機関との連絡調整

- (1) 各都道府県危険物安全協会連合会事務局長会議が、平成31年4月19日(金)に東京都内ルポール麹町で開催。本年度の業務実施での留意事項等について説明。
- (2) 全国危険物安全大会が、令和元年6月3日(月)に東京都内ルポール麹町で開催。消防庁長官表彰・全国危険物安全協会理事長表彰の表彰式を開催。
- (3) 東北・北海道ブロック各危険物安全協会連合会会長・事務局長会議が、令和元年11月18日(月)に北海道小樽市内で開催。県危連の安定経営への対応等について協議。
- (4) 各都道府県危険物安全協会連合会会長等研修会が、令和2年1月22日(水)に東京都内ルポール麹町で開催。危機管理に係る講演及び意見交換会。
- (5) 東北・北海道ブロック各危険物安全協会連合会事務局長・担当職員会議を、令和2年2月6日(木)に宮城県仙台市内で開催。危険物取扱者保安講習実施における知事職印の取扱い、移動手段のあり方、休日開催のあり方などについて協議。

## 8 危険物取扱者保安講習の実施

山形県の業務委託を受けて、危険物取扱者保安講習を実施。

令和元年8月～12月に、3種類の講習を延べ25回実施。

県内7市1町の計8会場で、受講申請件数は2,487件(参考：平成30年度2,419件)。

受講周期が同じ平成28年度受講申請件数(2,468件)を超え、過去10年間で最多の受講者数となった。

## 9 定期点検事業者認定制度事務の実施

全危協の委託を受けて、定期点検認定等事務、点検済証交付事務、並びに認定指導員による実態調査を実施。

### 定期点検認定等事務

区 分	地下タンク等		移動貯蔵タンク	
	件 数	受託料	件 数	受託料
認定事務	件	円	件	円
再認定事務	12件	60,000円	件	円
軽微な変更事務	2件	2,000円	件	円
廃止事務	件	円	1件	1,000円
合 計	14件	62,000円	1件	1,000円

(委託料の収入：3受託金 定期点検認定等事務受託金 63,000円)

## 点検済証交付事務

地下タンク等			移動貯蔵タンク		
交付枚数	単価	受託料	交付枚数	単価	受託料
365枚	60円	21,900円	160枚	60円	9,600円

(委託料の収入：3受託金 点検済証交付事務受託金 31,500円)

## 地下タンク等に係る認定指導員実態調査事務

区分	実施件数	
	地下タンク	移動タンク
認定指導員による 実態調査	4件	2件

(委託料の収入：3受託金 認定指導員実態調査事務受託金 123,194円)

## 10 公益事業の推進

### (1) 危険物安全週間のPR事業

- ・危険物安全週間用ポスター 2,000枚
- ・危険物保安講習に係る地区協会広報事業 (16地区協会への助成事業)

助成金額＝事業所数×120円＋定額

定額の区分

定額の区分	事業所の数		定額の額 (円)
		100未満	
	100以上	200未満	15,000
	200以上	300未満	20,000
	300以上		25,000

助成額 16地区協会への合計額 387,128円 (振込手数料込み。保安講習費)

市町村広報誌を活用し、危険物取扱者保安講習の開催日時等の広報が図られた。

### (2) 危険物取扱施設の安全向上事業 (保安講習費)

危険物取扱免状所持者が所属する事業所2,245箇所に対して、事業主並びに職員管理担当者あてに各々書面で講習日程を知らせ、受講義務のある職員への受講促進を要請。受講意識の深化が図られ、結果的に、受講申込件数の増大に繋がった。

本年度は、例年の大型ポスターと小型ポスター(地区危険物安全協会を通じて各事業所・事業主に配布)を作成し、受講日程の周知と、受講促進に向けた機運拡大を図った。

- ・案内書面 2,245通送付 (184,090円)
- ・3年後案内はがき 1,639枚印刷 (17,701円)
- ・ポスター 120部作成 (32,400円)
- ・小型ポスター 2,000部作成 (19,440円)
- ・通知カード 2,100枚作成 (10,800円) 計 264,431円

## 11 火薬類取扱保安責任者試験の実施

公益社団法人 全国火薬類保安協会の委託を受けて、試験事務を実施。

期日	令和元年9月1日(日)
会場	山形国際交流センター(山形ビックウイング)内 会議室
受験者	29名 (甲種28名、乙種1名、丙種0名)
合格者	16名 (甲種15名、乙種1名、丙種0名)
委託料	644,236円 (3受託費 火薬類試験業務受託金)

その他 平成 29 年度から試験準備講習を実施し、受験者の学習を支援。  
県内受験者の合格率は 55.2% となり、当面の合格率目標値である  
東北平均値(51.9%)を始めて上回ることができた。

## **12 火薬類保安教育講習等の実施**

公益社団法人 全国火薬類保安協会の委託を受けて、県内各地で各種講習を実施。  
平成 23 年 5 月の山形県火薬類保安協会解散後、5 年間のブランクを経て 28 年度から実施。  
手帳制度に基づく県内での講習実施は、火薬手帳失効者等から大変喜ばれた。  
再教育講習受講の結果、改めて火薬類保安手帳を取得した者は 16 名に達した。

保安教育講習等 県内各地で 5 回実施。受講者数は 117 名。

再教育講習 山形市内で 1 回実施。受講者数は 16 名。

委託料合計額 1,304,880 円 (3 受託金 火薬類保安講習等業務受託金)

当連合会の事業として、3 回目の火薬類試験準備講習を実施。

試験準備講習 山形市内で 3 日間にわたり実施。受講者数は 15 名。

**山形県危険物安全協会連合会  
令和元年度 決算報告**

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	説 明
1 会 費	1,270,000	1,270,000	0	山形・酒田・西村山 @110,000 330,000 米沢・鶴岡・西置賜・天童 @100,000 400,000 最上・上山・村山・東根・南陽・高島 @70,000 420,000 尾花沢・山辺・川西 @40,000 120,000
2 助成金	850,000	736,870	△ 113,130	危険物保安講習助成金 332,970 公益事業基金助成金 118,000 図書幹旋手数料 285,900
3 受託金	12,343,160	12,884,842	541,682	危険物保安講習業務受託金 (4,136円×2,487人) 10,286,232 定期点検実施制度広報事務受託金 70,000 定期点検認定等事務受託金 63,000 点検済証交付事務受託金 (60円×525枚) 31,500 認定指導員実態調査事務受託金 123,194 火薬類試験業務受託金 644,236 火薬類保安教育講習等業務受託金 1,304,880 火薬類試験準備講習受講料 361,800
4 人件費負担金	630,000	640,000	10,000	人件費負担金 (山形県消防設備協会) 640,000
5 積立金取崩収入	0	6,100,000	6,100,000	事業安定積立金取崩収入 6,100,000
6 雑収入	46,200	58,167	11,967	預金利子 1,217 講師研修会旅費 (全危協) 56,800 所得税還付金 150
当期収入合計	15,139,360	21,689,879	6,550,519	
前期繰越金	3,946,043	3,946,043	0	
合 計	19,085,403	25,635,922	6,550,519	

註1：「差異」欄は、予算額に対する決算額の増減を示す。

註2：前期繰越金には、令和2年3月実施の事業安定積立金一部取崩で生じた210万円を含まない。

(支出の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	説 明
1 会議費	520,000	499,866	△ 20,134	総会・役員会・監査・危険物対策推進会議 499,866
2 事業費	9,128,000	9,305,200	177,200	定例表彰費 204,120 危険物保安講習費 7,497,158 事務担当者研修会費 344,827 連絡調整費 475,560 公益事業費 153,696 ホームページ運営費 131,004 認定指導員実態調査費 93,194 火薬類試験実施費 75,102 火薬類保安教育講習等実施費 106,799 火薬類試験準備講習実施費 223,740
3 事務費	5,213,000	5,320,281	107,281	人件費 3,751,400 福利厚生費 677,090 消耗品費 82,524 通信運搬費 174,712 返還金送金手数料 8,580 使用料及び賃借料 506,378 税務会計整理委託費 108,324 交際費 11,273
4 負担金	205,000	204,148	△ 852	全危協会費・社会保険協会会費 204,148
5 公租公課	72,000	72,000	0	法人税等 72,000
6 返還金	0	3,999,972	3,999,972	事業安定積立金からの返還金 3,999,972
当期支出合計	15,138,000	19,401,467	4,263,467	
次期繰越金	3,947,403	6,234,455	2,287,052	
合 計	19,085,403	25,635,922	6,550,519	

註1：「差異」欄は、予算額に対する決算額の増減を示す。

註2：決算額の次期繰越金には、令和2年3月実施の事業安定積立金一部取崩で生じた210万円を含む。